

JCO臨界事故から21年目を迎えて

JCO臨界事故から21年目を迎えることになりました。昨年は、20年という節目の年でありましたので、「東海原子力安全フォーラム」を開催し、その中で、“原子力安全に向けて”というメッセージを発信したところであります。

このフォーラムは、多くのメディアに取り上げられたこともあり、事故を風化させることなく後世に語り継いでいくという本村の使命は、しっかりと果たすことができたと思います。

そして、今年も9月30日を迎えました。改めて、この日を忘れてはならないという想いで、皆さんに訓示をしたいと思っております。

1999年の9月30日、(株)JCOにおいて、臨界事故が発生し、お二人の方がお亡くなりになり、664人の方々が被曝されました。日本で初めての原子力災害事故が、原子力発祥の地である本村で起きたということは、大きな衝撃でありましたが、その後の苦難と試練は、私たちに多くの教訓を与えることとなりました。

特に、原子力に携わる全ての人々は、この教訓をしっかりと受け止め、「安全」とは何かということに常に意識しておかなければなりません。「安全が何よりも優先する」ということは、単なる合言葉ではなく、一人ひとりが自分事として追及すべき原点であります。

この事故を契機として、原子力災害に対する法整備や規制等は強化され、事業者による自主的な改善も進みましたが、福島第一原子力発電所での事故により、国民の信頼は大きく損なわれました。

その福島原発事故から、9年半が過ぎました。現地では、廃炉に向けた作業や処理水問題等で課題も多く、住民の帰還という点でも困難を極めていますが、福島の復興は必ず成し遂げなければなりません。国及び事業者には、しっかりと関係者と向き合い、課題が解決されるよう取り組みを強化して頂きたいと思っておりますが、私たちも、被災地に寄り添った支援を行っていかねばならないと考えております。

一方、本村における原子力事業所についてですが、事故・トラブル等が絶えない状況が続いております。これまでも、事故等が起こるたびに、検証が繰り返されてきましたが、その答えは必ず現場にあると感じています。したがって、各事業所に対しては、現場力の強化も含めて、組織全体の危機管理能力を高めていかねばならないことを強く求めてまいりたいと考えております。

現在は、コロナ禍にあり、社会全体に不安とダメージが広がっていますが、防災対策は、待ったなしであります。どのような状況にあらうとも、村民の安全・安心を最優先に考え、行動していくことが大切であります。昨年も申し上げましたが、役場においては、JCO臨界事故を経験した職員が年々減少しておりますので、近い将来においては、経験値に頼ることなく原子力防災に対応していかなければなりません。これは、我々東海村職員の宿命であり使命であります。本日の訓示を踏まえて、職員の皆さんには、3万8千人の生命・財産を守るという覚悟と決意を持って頂きたい。原子力安全は、事業者だけの問題ではありません。私達自身が、日々精進し、これからも村民の期待に応えられるよう、全庁一丸となって努力を積み重ねてまいりましょう！

令和2年9月30日

東海村長 山田 修